



コロナを乗り越えよう!

永森直人 県議会通信



ご挨拶

新型コロナウイルス感染症は、引き続き猛威を奮い続け、東京都などでは3回目の緊急事態宣言が出されるなど、極めて厳しい状況となっています。本県においても、全国的な感染拡大の余波を受け、感染が拡大しており、県民の生活や経済活動に引き続き大きな制約を与えています。

医療従事者の皆様には改めて感謝を申し上げますとともに、心身問わずケアが必要な方々、経済的に困窮している方々や事業者の皆様もまだまだたくさんいらっしゃると思います。誰一人取り残さないという思いで、引き続きしっかりと状況の把握に努め、その対策に取り組んでいきます。

他方で、ワクチンという希望の光も見えてまいりました。射水市においても、5月17日から75歳以上の高齢者の方からワクチン接種が開始されています。国の示す見通しのとおりにワクチンが確保されれば、あとは接種希望者がいかに円滑に接種を完了できるかが重要であり、市民の皆様のご理解、また医療関係者の皆様にはさらなるご負担となりますが、ご協力を賜りますようお願いいたします。

さて、県議会議員として3期目の

任期も折り返しを迎え、党の役員改選や議会の所属委員会の変更が行われ、県連においては役員待遇での組織委員長を拝命し、また常任委員会は、新型コロナウイルス対応なども所管する厚生環境委員会に所属することになりました。引き続き、新型コロナウイルスへの対応が喫緊の課題であると捉えています。富山県をどう構築していくのか、早急な検討も求められています。

新型コロナウイルスは、私達に、デジタル化の遅れや東京一極集中の限界を気付かせてくれました。今後は、我が国でもデジタル化が急速に進み、産業、教育、交通などの社会インフラ、医療・福祉などのあり方が抜本的に転換されていきます。

2月定例県議会において、私は、富山県出身で県の成長戦略会議の特別委員も務める安宅和人氏の著書「シンニホン」を引き合いに出し質問をいたしました。「シンニホン」には、これからの地方都市の進むべき基軸のようなものが網羅されていると考えます。「シンニホン」ならぬ「シントヤマ」を目指し、一人ひとりがそれぞれの力を十分に発揮し、真に豊かで幸せを実感できる地方のモデルを富山県から発信するとの決意で県政のさらなる飛躍に取り組んでいきますので、引き続きのご指導ご鞭撻をよろしく願っています。

問1 新型コロナウイルス感染症対策について

問 新型コロナウイルス対策として、国による「まん延防止等重点措置」の規定が整備されたが、県としてどう対応するのか。

答 (知事) 県独自のロードマップの基準や感染状況などを踏まえ、有識者の意見も伺いながら、時短要請の実施について検討するとともに、その実効性を担保するため強力な措置を講じる必要がある場合には、まん延防止等重点措置の実施を国に要請するかどうかについて慎重に検討したい。

問 軽症者や無症状感染者のうち高齢や基礎疾患などによる重篤化のおそれがある方以外、病床の空き状況に関わらず、宿泊療養施設を利用するとともに、万が一に備えて宿泊療養施設の医師・看護師の配置等を強化してはどうか。

答 (厚生部長) 高齢者や基礎疾患などによる重篤化のおそれがない方には、病床の状況に関わらず宿泊療養施設に入所し療養いただいている。宿泊療養施設では、入所された方が安心して療養いただけるよう看護師2名が24時間常駐し健康観察などを行うとともに医師は24時間オンコール対応できる体制としている。

医療機関から宿泊療養施設への入所調整を積極的に行った結果、4月6月の第1波と11月～2月の第3波の平均入院日数を比べると平均16.8日から8.4日と半分以下に減少しており、医療現場の負担軽減に繋がっているものと考えている。

令和3年度当初予算6,335億円 令和2年度2月補正予算がそれぞれ可決

県当局からの予算案の提案に先立ち、私が所属する自民党議員会と新田知事との間で予算折衝が行われました。

自民党議員会において予算折衝は政調会で取り仕切ることになっており、私はその副会長という立場で、折衝の原案の作成を担わせていただくことができました。

折衝の柱は、大きく3つあり、新型コロナウイルスの影響により疲弊している地域経済の立て直し、今冬の大雪を受け倒壊した農業用ビニールハウスの再建支援や道路消雪施設の更新の加速化、高病原性鳥インフルエンザへの対応でした。

結果とすれば、自民党議員会から提案した①運転代行業や酒販小売業など新型コロナウイルス感染拡大を受けての飲食店の時短要請の影響をうける関連事業者への支援、②Go toトラベルの中断に伴う県独自の旅行割引キャンペーンの実施、③農業用ビニールハウスへの県の上乗せ支援など、可能な限りの予算措置をしていただきました。

自民党議員会としては、保守分裂の激しい知事選挙に敗れた後の最初の予算編成であり、知事与党として挑んできたこれまでの予算折衝とは勝手も違い、戸惑いもありましたが、良い緊張感のもとで、それぞれの思いをぶつけ、充実した予算折衝になったと思っています。引き続き、良い緊張感のもと、県民の皆様の思いをしっかりと県政の場に届けていきます。



- 飲食店への時短要請に伴う関連事業者への20万円の支援金 2億2,000万円
- 富山県中小企業リバイバル補助金 15億円
- 「地元で泊まろう！県民割引キャンペーン」 1億1,000万円
- 大雪で倒壊した農業用ビニールハウスへの復旧支援 5億4,900万円



子どもの権利や安全安心を守る施策を推進するプロジェクトチームから新田知事に提言

自民党議員会においては、全国的に後を絶たない児童虐待事案や子どもの貧困、また不登校やいじめなど学校生活に困難を抱える子ども達の課題解決について検討するため令和元年10月に、プロジェクトチームを立ち上げ、一年



半にわたり勉強会や先進地視察などを重ね、その内容を取りまとめ新田知事に提言いたしました。

提言骨子

- 1 子どもの権利の主体と位置づけ、富山県の子ども育成関連施策の根拠規定となる「子どもの権利条例」の策定に取り組むこと。
- 2 縦割りの弊害が顕著な子ども育成関連の組織体系を見直し、部局横断的に施策を推進するための庁内組織整備の推進を図ること。
- 3 富山児童相談所の複合拠点化に向けた整備方針を県が主体的に取り組むこと。

富山県議会議員 永森直人 (ながもりなおと)

46歳

〈略歴〉
生年月日/昭和50年1月20日生まれ
住 所/射水市三ヶ
経 歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、東京都立大学経済学部卒業
家 族/妻、長男、次男と4人暮らし

平成9年4月 富山県庁入庁
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。
平成22年9月 富山県庁退職
平成23年4月 富山県議会議員に初当選 (現在3期目)
平成27年4月 富山県議会教育警務常任委員長、自民党県連青年局長
平成29年4月 自民党県連 政務調査会副会長・経済建設部会長
令和元 年5月 自民党県連 政務調査会副会長・議会運営委員会副委員長
令和3年4月～ 自民党県連 組織委員長

主な役職
自民党小杉連合支部支部長
射水市消防団南部方面団団長
小杉まちづくり協議会会長
NPO 法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和3年6月現在)





問 「GoToトラベル」再開の見通しが立たない中、観光事業者を支援するため、4月以降も「県民宿泊割引キャンペーン」を延長すべきでないか。

答 (知事)

首都圏では緊急事態宣言が21日に解除されたものの、依然としてGoToトラベルの再開時期は不透明となっている。一方、県内では、県民の皆さんのご努力により感染状況が比較的落ち着いていることから、県民宿泊割引の延長について、新たに、4月初旬からGW前の4月27日までの宿泊を2万人分募集することとしたい。

問2 令和新时代を切り開く成長戦略について

問 富山県成長戦略会議での議論にあたっては、富山県の目指すべきゴールを知事が定めたうえで議論を進める必要がある。また、戦略策定後には総合計画に落とし込み、県政の基本指針として定めることによ

り、その目指すべき姿を県民と共有する必要があるのではないか。

答 (知事)

富山県の目指すべきゴールの1つとしては、例えば、成長戦略会議の特別委員である安宅和人さんの著書「シン・ニホン」で提唱されている「風の谷」のように、「様々な分野でデジタル化を徹底して進展させつつ、一方で、自然、田園風景という富山県の良さを残し、これらがうまく融合した人間中心のデジタル社会」そういうイメージを持っている。

今後、成長戦略会議で策定したビジョン・戦略については、富山県の成長に向けての重点的な方針として、県民の皆さんにお示しし、共有したい。

なお、この成長に向けての重点的な方針を受けて、県の基本的な方針である総合計画に落とし込むことも考える必要がある。

問 中山間地域への支援にあたっては、モデル的な場所を指定し、人材と予算を集中的に投入してはどうか。

答 (知事)

安宅和人さんの著書「シン・ニホン」の中で提唱されている「風の谷」のように、最新のテクノロジーを使い倒し、豊かな自然と文化が調和する地域を創ることは、中山間地域が目指す一つの方向であると考えている。中山間地域の振興には、こうした姿を目指して、モデル的な地域に人材、予算等を集中し取り組むことも重要である。

このため、新年度において、まず、「地域コンシェルジュ」を1名から4名に増員し、意欲ある地域を掘り起こして市町村と一緒にサポートし

ながら、地域住民による話し合いの場の立上げやアクションプランを策定いただく。

問 DXやグリーンイノベーションの進展は、本県産業にとって大きなビジネスチャンスであり、産業構造の転換に向けてどう取り組むのか。

答 (知事)

私は、カーボンニュートラルの流れやDXに資する技術やビジネスモデルの進展は最大のイノベーションのチャンスと考えている。国の動きも注視し、本県としても成長戦略会議でのご意見を踏まえながら、新事業や新産業の創出を加速化させ、ピヨンドコロナにおける本県経済の発展につなげていきたい。

問 県立大学に設置するDX教育研究センター(仮称)が果たす役割をどう考えているのか問う。

答 (政策監)

このセンターでは、新たに、高度なセンシング技術を活用したデータ収集、分析による設計生産技術のデジタル化やアバター技術、AI・ビッグデータ・ロボット技術の融合等の



研究に取り組むこととしている。また、令和4年度には知能ロボット工学科と情報システム工学科の入学定員を拡充し、データサイエンスなどDX教育に必要なカリキュラムを充実させる。併せて、県立大学でのデータサイエンス教育のあり方について、富山大学が取り組んでいる数理・AI・データサイエンス教育との連携も含めて令和3年度に検討する。

問 高岡テクノドーム別館の運営について、全国的に人気の高いアニメキャラクターが数多く生まれている本県の強みを活かすことなども含め、民間活力を導入するため全国から幅広く提案を募ってはどうか。また、施設の規模や設計等は一定程度維持しつつ、別館の機能については柔軟に基本計画を見直すことがあっても良いのではないか。

答 (知事)

別館の運営について、議員お話しのアニメキャラクターを活かした企画などを公募することは、集客にもつながり、地域活性化を図るうえでも大変興味深いご提案だと考える。本県の強みであるアニメキャラクターやものづくり産業の活用についても、民間活力の導入可能性調査に含めて検討してまいりたい。

議員ご指摘のとおり、コロナ禍で展示場を取り巻く環境も大きく変化しているのではないかとすることは共感している。整備スケジュールを見直したことで、関係者からご意見を伺う時間も少しかりできたこともあり、そうしたご意見や環境変化なども踏まえ、別館の機能については、必要に応じて基本計画を柔軟に見直すことも含めて、検討を進める。

問 園芸作物の振興に向けて、園芸を専門とする県の普及指導員の割合を高め、試験研究も、生産拡大や農業者の所得増大にどうつながるのか明確にして、人員や予算を確保すべきではないか。

答 (農林水産部長)

園芸を担当する普及指導員は、現在、各農林振興センター等に35名を配置し、専門知識をもとに産地や農業者に直接、栽培技術やマーケティング等の生産・販売対策の指導を行っており、1億円産地づくりなど、園芸の生産拡大等に中心的な役割を果たしている。

県としては、大幅な人員増は難しい状況であるが、生産拡大や所得増大を目指す意欲的な生産者のニーズに応えられるよう、引き続き、優秀な普及や研究の人員確保に努めるとともに、国等への派遣研修による資質向上を図っていききたいと考えている。

問 新年度に予定している全国型市場公募債に加えて、ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツなど民間感覚を活かした歳入確保対策も進めるべきと考えるが、どう取り組むのか。

答 (経営管理部長)

全国型市場公募債は、機関投資家等に広く県債の購入を募集する形で資金調達を行うことで、安定した発行ロットを確保でき、また、調達手法が多様化することで資金調達の安定性が向上するなどのメリットがある。ふるさと納税については、新年度から、返礼品をこれまでの165品目から210品目程度に拡充する方向で調整を進めているほか、寄附申込みの窓口となるインターネット

るよう、デジタル化推進委員会において早急に議論する必要があるのではないか。

答 (教育長)

新年度において、教育CIOやアドバイザー等で構成する教育環境のデジタル化推進委員会(仮称)を設置して、タブレット端末の活用による対面指導と遠隔・オンライン教育による新しい教育様式の実践、校務支援システムの導入による教員の負担軽減などの課題について協議することとしている。

教育CIOについては、まずは、ICT機器等の導入段階において授業等でのタブレット端末が十分に活用できるよう、学校の実情に精通している実務経験者の就任が適任であると考えており、当面は教育委員会の教職員を充てることも、その補佐役及びアドバイザーとして、外部のデジタル人材やICT教育の学識経験者等を配置したい。

さらに、ICT環境の導入後において、個別に最適化された学びに向かうため、先端技術を活用したデータの収集及び分析などによる効果的な授業が必要となることも踏まえ、早い段階での高い専門性を有する教育CIOの配置について協議してまいりたい。

問 少人数学級の実施や今後想定される教科担任制の導入にあたっては、多くの教員が必要となることから、今後の教員採用計画にも大きな影響があるのではないか、現場のニーズに即した質の高い教育を引き続きどう確保するのかと、あわせて所見を問う。

答 (教育長)

教員が大量退職する時期を迎え、

少子化により新規卒業者も減少している中、今後の少人数学級の拡大や教科担任制の導入を控え、新たに多くの教員が必要となり、教員の採用環境は大変厳しい状況にあると認識している。

新年度からの少人数学級の拡大にあたっては、教育現場から要望の強い、効果的な少人数指導を今後も引き続き維持する前提で、また、今後の教科担任制導入の動きも注目しながら、必要な教員を採用確保したいと考えている。

今後、他県での採用増も見込まれ、厳しい採用環境は続くものと考えているが、本県における質の高い教育を維持するため、働き方改革や業務の効率化も積極的に進めながら、教員の採用確保と教員の資質向上にも鋭意取り組んでまいりたい。

問4 安全・安心な暮らしの実現について

問 北陸新幹線の延伸や城端線・氷見線のLRT化などの基幹交通網の充実、テクノロジーの発展によるシームレスな交通連携や自動運転、ラストワンマイル対策などの時代の動きを捉えて、本県のコンパクトな地形を活かした地域交通のベストミックスを再構築すべきではないか。

答 (知事)

本県のコンパクトな地形や充実した鉄道ネットワークを活かし、今申し上げた様々な交通形態のベストミックスの再構築を目指すことは重要な課題であると考えている。今後、富山県公共交通利用促進協議会や山any route推進協議会等の場も活

用し、関係事業者や市町村とともに、それぞれの実情も十分に踏まえた研究を行ってまいりたい。

問 今月19日に自由民主党が提言した「子どもや成育過程にある者への支援に関する提言」への所感について、本県における子どもの権利条例制定の必要性への認識とあわせて問う。

答 (知事)

提言の骨子にあるとおり、子どもを権利をもつ主体と位置づけ、大人と同様ひとりの人間としての人権を認めるとする理念は、私も同様に十分尊重すべきものと考えている。

また、富山児童相談所の整備については、新年度、移転改築を含む機能強化に係る検討を行う委員会を設置し、児童相談所と他の相談機関等との連携のあり方をはじめとする機能強化や、立地や規模等の施設整備の方向性について、できるだけ速やかに具体的な方針を決定したいと考えている。

「安心して子育てできる環境の整備」は公約として私が県民の皆様にお約束した大事な政策の柱の1つである。この公約の実現にあたっては、子どもの権利に関する条例や組織のあり方など、いただいた提言についての検討も含め、子ども・子育て支援に総合的に取り組んでまいりたい。ただ、年内は富山児童相談所の整備にスピード感を持って取り組んでまいりたい。

問 国や先進県のデジタル化の動向を踏まえつつ、一層のデジタル化推進による業務の合理化・効率化を行うとともに、全ての駐在所とネットワークで接続できるよう、早急に対応する必要があると考えるが、どう

取り組むのか。

答 (警察本部長)

議員ご指摘の駐在所のネットワーク化については、今年度措置した3駐在所を除く89駐在所について、警察専用のネットワーク回線が未整備のままとなっている。駐在所に居ながらにして、各種システムを利用したタイムリーな情報収集や情報共有、これらに基づく迅速な事案対応が可能となる。また、現在、遺失物や警察相談の内容をシステムに入力するために駐在所と本署との間を往復している時間を管内での安全・安心のための活動に充てることも可能となる。県警察では、令和3年度に9箇所をネットワーク化する予定であるが、残る駐在所についても、計画的な整備に努めていく。

